

技術革新とグローバル化に 変化する社会を 経済学の視点で捉える

ゲスト◎国際経済学者

伊藤 元重氏



プロフィール◎いとう・もとしげ

1951年静岡県生まれ。東京大学経済学部卒業。ロチェスター大学大学院経済学Ph.D。専門は国際経済学。総合研究開発機構(NIRA)理事長 東京大学大学院経済学研究科教授。小渕内閣「経済戦略会議」、森内閣「IT戦略会議」をはじめ、内閣府税制調査会、アジア・ゲートウェイ戦略会議など、政府審議会や首相の諮問機関などで委員を務める。また、その一方で、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」のコメントーターなどメディアでも活躍し、ビジネス経済を理論的に解き明かし、わかりやすく説明することで知られる。編著書は『大変化』(講談社、2008)、『日本経済の「いま」がわかる11のトレンド』(講談社、2007)『日本の空を問う—なぜ世界から取り残されるのか』(日本経済新聞出版社、2007)など多数。

よって

通商摩擦の現場に触れて、 ITと経済の接点に関心を持つ

—— 現在のご専門の道に進まれたきっかけをお聞かせください。

大学での恩師の影響もあって自然に学者になろうと思ひ、大学院に進み、進学後すぐに海外留学に応募してアメリカへ行きました。アメリカでは国際経済学を研究しましたが、このままやっていけるか、常に自分を試される“サバイバル”の世界でした。その留学時に博士号を取得し、帰国してからも国際理論経済学を専門に研究してきました。

そして、助教時代は、ちょうど貿易摩擦が激しい時代で、通商問題を研究するうちに、通商摩擦の国際会議やシンポジウムなどに呼ばれる機会が増え、理論だけでなく現実の社会の動きに関心を深めるようになりました。

1980年代後半になると、日米通商摩擦の中身が変化し、それまでの“日本からアメリカへの輸出をどう抑えるか”という問題から、“日本の産業政策のあり方”や“日本国内の閉鎖的な慣行”などに世の中の関心が移りました。中でも日米通商協定で槍玉に挙げられたのが流通業の閉鎖性だったことから、流通問題について勉強するようになり、少しずつ流通問題、産業問題へのかかわりが深まりました。当時はPOSシステムや電子マネーの出現など、流通業界への情報通信技術(IT)導入が進んで、業界が激しく変動していた時代でもあり、技術と経済の接点に関心を持つようになりました。

—— その後ITへの関心を深められたのは、どういう経緯でしょうか。

ITに強い関心を持ったのは、2000年の夏、当時の森内閣にIT戦略会議ができたことがきっかけです。ITの専門家ばかりだと議論が狭まるということで、私もメンバーに呼ばれ、そこで改めてITが産業でいかに使われるか、企業戦略がどうかかわってくるかなど、さまざまな形で研究する機会を得ました。

後日、そのときの経験をベースに『デジタルな経済』(日本経済新聞社、2001)という本を出版したところ、ITの専門家とは違う切り口が面白いと、講演や講義を依頼されるようになり、またITを駆使して新しいビジネスを展開する起業家の方々と親しく付き合うように



もなりました。つまり、ITの専門家でない私自身がITによる社会変化に関心を持つことで、その動きを間近で見ることができるようになったのです。

—— IT化が進み、この10年で世の中は大きく変わりましたが、ITが世の中へ与えたインパクトをどのように考えていらっしゃいますか。

いろいろな側面がありますが、私はITそのものというよりデジタル化の影響、ITを駆使して情報をデジタル化することにより分析や計算が簡単にできるようになったことの社会への影響の大きさに特に注目しています。

イアン・エアーズの『その数学が戦略を決める』(文藝春秋)という本には、コンピューターが膨大なデータを統計的に解析することで、従来専門家がやっていたことを凌駕するような分析を可能にした事例が書かれています。

例えば、有名なのはワインの話です。ワインの品質は“その道の権威”が2年くらい樽に寝かされたワインを実際に口に含んで、その味を評価するのだとか。しかし、ワイン好きの経済学者であるアッシュェンフェルターが、なんとかワインの品質評価をデータ計算でできないかと考えたんですね。そこで、収穫する前年の夏の降雨量や温度など、さまざまなデータを入れて解析したところ、とてもよく当たったんです。このデータ予測はワインを樽に詰め込む前に行われますが、それはある意味で、デジタル分析・解析力が、専門家の経験や知識を超えてしまったことを意味します。これは一例ですが、今後さらにデジタル化が産業の姿を変えていくだろうと思います。

実際に近年では、こうしたデジタル化を促進するITの進歩とグローバル化が、流通業の形を完全に変わらせたと思います。アメリカで急成長したウォルマートという小売企業では、トラックにGPSをつけて人工衛星を駆使し、約4,000の店舗のどこに、いつ、どんな商品を納入するといった情報管理をリアルタイムに行い、急成長しました。流通業は、情報システムを戦略基盤とする産業に進化したのです。



経済における技術革新のキーワードは「補完」と「代替」

—— デジタル化によって、ビジネスの形はどのように変わるのでしょうか。

経済学の世界では、経済と技術革新の関係を「補完」と「代替」というキーワードで分析することができます。例えば、コンビニエンスストアとITの関係が「補完」の事例として挙げられます。

大手コンビニチェーンでは本のインターネット販売を始めたとき、宅配で自宅に届けるか、日ごろ利用しているコンビニの店舗に自分で引き取りに行くかを選択できるようにしました。すると9割の人がコンビニに取りに行く方を選んだそうです。情報収集と注文はネットが便利だが、引き取りはいつでも好きなときに行ける方が便利だということでしょう。コンビニにとっては客との接点を増やすことにもなり、また店舗ごとの情報量を高めることもできました。このようにITはコンビニ業界に大きなビジネスチャンスを与えることになったのです。

一方、例えば、車の購入時に、以前は自動車のディーラーに足を運ぶしかありませんでしたが、今ではネットの方が専門的で詳しい情報が分かります。ディーラーの情報は売り手側に立った数ある情報の一つであり、情報提供機能は完全にITに「代替」される可能性があります。

ITの急速な進化に伴い、ITと代替的な関係にあるビジネスはどんどん形を変えていかなければ生き残ることができなくなります。そこで「ITの進化を利用して新しい価値を生み出す」と前向きに捉えて、ITの良さ

を取り入れながら、それと競合しない分野や機能を強化・強調していくと、ビジネスチャンスが生まれます。—— グローバル化する社会において、今後、日本企業の技術革新はどのような方向に進むのが望ましいとお考えですか。

私は、産業には縦型と横型があると言っていますが、日本は縦型の産業に強いのです。一つの企業内で企画・開発・製造し、商品を組み立てて販売するという、いわばシステムインテグレーションが非常に得意なのです。JRなどはさらにリニアモーターカーの開発、タイヤの運行整備から満員電車に人を押し込む仕事まで全部自社で一貫してやるのですから(笑)、すごいものですね。

ところがグローバル化して技術革新が進むほど、一つ一つのパーツやソフトウェアが高度化し、一つの企業内ですべてを賄うのは難しくなり、世界規模での分業化が進み、横型産業が増えます。既にパソコン業界はそうした形態が定着しており、他業界でも、今後ますます横型の展開が増えるでしょう。そうしたグローバルな社会では「アウトソーシング」が重要なキーワードになります。しかし、日本人は器用なのですべて自分でやってしまおうとするし、できてしまう。実はそこが、国際市場で勝てない理由でもあるのです。

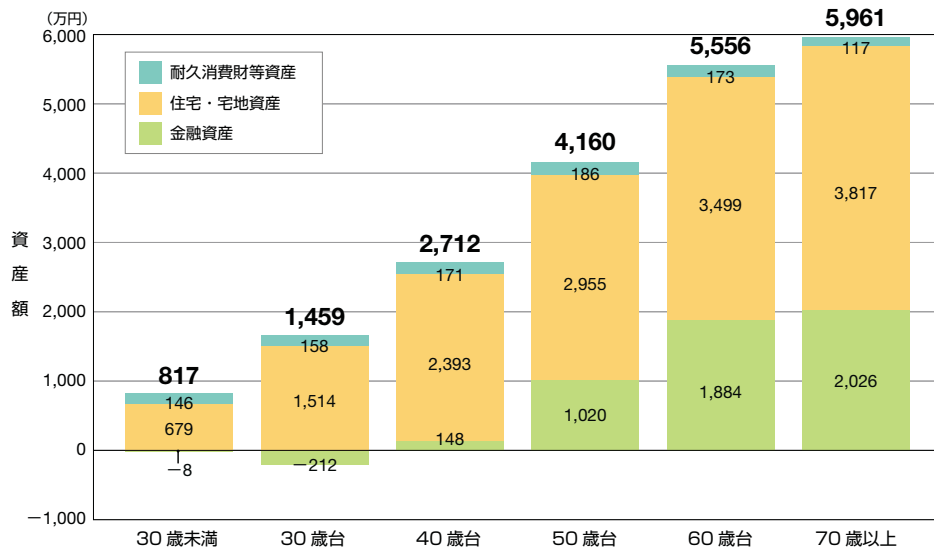
例えば、最近普及した iPod はシンプルな機能しかありません。アメリカ人は誰も携帯用の音楽機器で文字を打とうとは思わない。一方で日本人は携帯電話にいかにも機能を持たせるか、といった領域で競争してしまい、機能は優れていても世界市場ではなかなか勝てないのですね。

もちろん、日本が世界的に大変強い半導体製造装置や炭素繊維などでは、開発にはインテグレーションも大事ですから、一概に縦型が悪いとは言えません。日本には、日本らしい縦と横を柔軟に生かした方法や、グローバル化に合った技術の生かし方があるのだと思います。

経済学という“文法”で物事や現象を理解し伝えていく

—— 今後、日本が活力を持つためにはどうすれば良いとお考えでしょうか。

日本にとって、デジタル化やグローバル化、技術革新、業務革新などの多くはサプライサイド(供給側)の話で、日本の最大の問題はデマンドサイド(需要側)にあります。経済を支えるデマンドサイドは家計、企業、政府、外国の4つから構成されますが、日本はこれまで極端な円安の中で輸出利益に依存してきました。また多額の財政赤字があるということは公的需要が高



【世代別に見た家計の平均資産保有額】 出典：総務省統計局「全国消費実態調査」（2004年）

いことを意味します。つまり、日本の経済は外需（外国）と公的需要（政府）とで支えられてきていて、消費（家計）や設備投資（企業）に支えられているとは言い難い状況にあります。

日本が活力を持続させるための最大のポイントは、この消費や設備投資などの民間内需を拡大することです。私は、家計部門が今後向かうのは、今日の幸せではなく明日の幸せのための支出だと思っています。

具体的には、1つ目が医療や健康です。医療・健康部門への支出は、既に国民所得比で8%くらいあり、今後さらに需要の伸びが見込める大きな産業です。2つ目は人々の能力を高めるような人的投資です。そして3つ目は新しいライフスタイルに合った都市や住環境を造ることではないかと考えています。高度成長期、人々は都市に集まり、都心に職場、郊外に住宅といった職・住分離が進みました。しかし産業構造が第3次産業にシフトし、GDPの8割がサービス業に依存している現在では、職・住の混在が可能になります。例えば、六本木ヒルズのように、都心のビルにオフィスや店舗、住居があり、そこに住む人々が近くの美術館へ行き、ショッピングをし、飲食店に流れて消費を牽引する。働く、学ぶ、遊ぶ、住むが混在することが、内需を高める活力になると思います。また近い将来、人口の3割を占める高齢者層が持つ不動産・金融資産が日本全体の6～7割に達するため、この流動化もポイントになります。

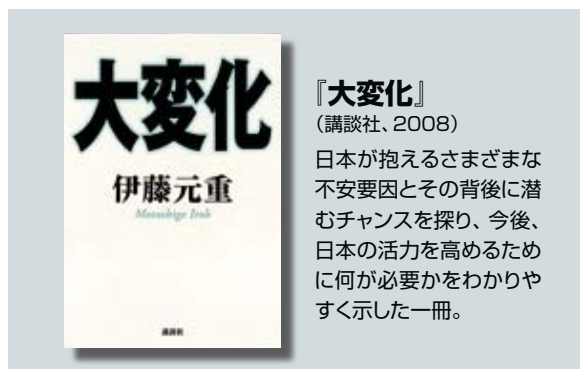
いずれのテーマも現在の日本では規制などの問題を抱えています。一つの制度や政策の変化が大きな転機になる可能性があります。公的な評価をしながら、いかに民間活力を巻き込んでいくかがこれからの課題です。

—— 経済学者として世の中に伝えていきたいことを教えてください。

経済学というのは思想体系であり、ものの考え方で

す。グローバルな世界では、文化や慣習、歴史、法律など、各国の思想・基準が異なります。しかし経済学を尺度にすると世界の誰とでも同じ基準で議論することができます。経済学という文法で相手を理解しようとすると見えてくることがあるのです。例えば、現在直面している地球温暖化問題や医療問題などのように、国や人々がそれぞれ異なるインセンティブを持っている問題の解決方法や方向性を考えるときに、経済学の果たす役割は大きい。逆に言うと、経済学の考えなしには解決できないと思います。

変化の激しい複雑な社会ではリテラシー（※）が重要なのですが、私にとって幸運だったのは、経済学を学んでいく過程で、技術・知識としての経済学だけではなく、物事や現象を捉える考え方として経済学をしっかり学べたことです。かつて私は大学で優れた先生方の素晴らしい考え方に触れ、留学して、高名な世界的経済学者に直接話を聞くことができるなどの機会に恵まれました。私のミッションは、そうした経験で身に付けた経済学の視点からさまざまな問題を捉え、見えてきたことを社会に伝えることであり、それが学者としての喜びだと感じています。



『大変化』
（講談社、2008）

日本が抱えるさまざまな不安要因とその背後に潜むチャンスを探り、今後、日本の活力を高めるために何が必要かをわかりやすく示した一冊。

（※）リテラシー：ある分野に関する知識、教養、能力。必要な情報を引き出し、真偽を見抜き、活用する能力。